

「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会 ヒアリング資料

全国都道府県教育委員会連合会 第4部会
新潟県教育委員会教育長 佐野哲郎

●教員不足の解消に向けた財政的な課題

- ・免許更新制が廃止された現在において、産休・育休等の代替教員を安定的に確保するためには、免許状が休眠状態だった教員等に対する働きかけが有効な策の一つとして考えられる。免許状が休眠状態だった教員が安心して教壇に立てるように、事前研修の実施と併せて、サポートや負担軽減を行うための教員の配置に係る財政措置が必要である。
- ・産休・育休代替として非常勤講師の配置を認めることなどの検討も必要と考える。
- ・教員の働く環境改善のため、また、教員の負のイメージを払拭するため、給特法の見直しを含む処遇改善について検討する必要がある。
- ・都市部より離島や山間地域の教員不足が深刻なため、特地手当の改善など財政的な対応を含めてさらに対策を強化する必要がある。

●教員免許制度に対する意見

- ・小・中学校において特別免許状の授与件数が少ないのは、生徒指導等を含めた幅広い力を求める比重が高校と比べて高いため、限られた定数の中で、特別免許状による採用が難しいからだと考える。小・中学校における特別免許状の活用を推進し、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成のためには、標準法の見直しや加配措置の拡充による定数増が必要である。
- ・特別免許状授与者に対して、基本的な教職教養などの研修を実施するための財政措置及びコンテンツの作成等が必要である。

●教員採用時期の複線化・早期化

- ・教員志願者が民間企業や他の公務員に流れるのを防ぐために、教員採用選考検査の時期を早めることは有効であると考えられる。一方、教員を第一志望としている受検者にとっては、受検準備期間が短くなることに不安を感じる者も多いと思われる。受検時期の前倒しについて考える際には、検査内容の見直しを併せて検討し、受検者の負担に留意していく必要がある。
- ・採用検査の時期を早める場合、春の教育実習の日程等、大学のカリキュラムに影響が出る可能性があり、大学側との連携、調整が必要となる。
- ・検査の複線化・早期化については、国がリードし、各自治体と協議しながら、早急に検討を進めていただきたい。

●研修履歴管理システムにおけるユーザーとなる県教委の率直な意見

- ・文科省で構築する研修履歴管理システム（以下「管理システム」という。）の利用を判断するための詳細情報（仕様、費用等）を早急に明らかにしていただきたい。
- ・各自治体の既存システムで収集したデータやR5年度に各自治体で独自で記録したデータについても、管理システムを利用した場合に、円滑にデータ移行できるよう配慮していただきたい。
- ・管理システムの運用において、研修履歴データの入力に係る負担軽減を十分に図るとともに、校長等が受講奨励時にデータを利用しやすい設計としていただきたい。
- ・管理システムを利用する自治体の負担が過度にならないよう費用面の負担軽減を十分に図っていただきたい。

●国立の教員養成大学の定員に対する意見

- ・小学校教諭の免許状を取得できる私立大学が増加しているものの、地方ではその数が限られており、免許取得者の偏在が生じている。各都道府県に所在する国立の教員養成大学の定員については、少なくとも維持が必要だと考える。
- ・大学側には、カリキュラム改善や、教育実習・学校体験活動等に係る指導・支援体制の充実等の、教員就職率の向上に資する取組への対応を求めたい。
- ・各自治体の教育委員会においては、地域課題に対応したコースやカリキュラムの構築などに、積極的に協力していくべきと考える。

●その他各県が直面している課題

- ・「令和の日本型学校教育」を推進していくためには、多様で複雑化している課題の一つ一つに丁寧に対応していく必要があり、教員不足の現状もある中で、学校における管理職、特に教頭に大きな負担がかかっている。管理職、主幹教諭の定数増も含め、管理職の学校運営を支えていく体制の整備が急務であると考えられる。
- ・教員の業務量軽減のため、スクール・サポート・スタッフや地域・専門家と学校との連携のためのコーディネーターなど、学校運営を支援する人材を、高等学校を含め希望する公立学校に配置するとともに、より一層の補助制度の拡充を図っていただきたい。